

# 平成 17 年 7 月期 個別財務諸表の概要

平成 17 年 9 月 22 日

会 社 名 総合商研株式会社

上場取引所

J A S D A Q

コード番号 7850

本社所在都道府県

北海道

(URL <http://www.shouken.co.jp>)

代 表 者 役 職 名 代表取締役  
氏 名 加藤 優

問い合わせ先 責任者役職名 執行役員 企画管理本部長

氏 名 原田 正之 TEL (011) 780-5677

決算取締役会開催日 平成 17 年 9 月 22 日 中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成 17 年 10 月 28 日 定時株主総会開催日 平成 17 年 10 月 27 日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 17年7月期の業績(平成 16 年 8 月 1 日~平成 17 年 7 月 31 日)

## (1) 経営成績

	売上高	営業利益		経常利益	
	百万円 %	百万円 %		百万円 %	百万円 %
17年7月期	8,327 ( 3.5 )	388	( )	217	( )
16年7月期	8,630 ( 1.8 )	130	( )	247	( )

	当期純利益	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
17年7月期	74 ( )	26 88	26 76	7.9	3.5	2.6
16年7月期	623 ( )	254 52	55.1	3.7	2.9	

(注) 期中平均株式数 17年7月期 2,762,628株 16年7月期 2,447,810株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金		配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中 間	期 末			
17年7月期	円 銭 7 50	円 銭 0 00	円 銭 7 50	百万円 22	% 27.9
16年7月期	円 銭 15 00	円 銭 0 00	円 銭 15 00	36	% 4.5

## (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年7月期	5,835	1,051	18.0	356 67
16年7月期	6,648	818	12.3	334 53

(注) 期末発行済株式数 17年7月期 2,947,560株 16年7月期 2,447,560株

期末自己株式数 17年7月期 550株 16年7月期 550株

2. 18年7月期の業績予想(平成 17 年 8 月 1 日~平成 18 年 7 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金	
				中 間	期 末
中間期	百万円 4,820	百万円 340	百万円 290	円 銭 0 00	円 銭
通 期	8,550	250	180	15 00	15 00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 61円07銭

(注) 上記の予想は、本資料発表日現在における入手可能な情報並びに不確実要因に係る仮定に基づくものであります。実際の業績は、今後、様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

## 6. 個別財務諸表等

### (1) 貸借対照表

区分	注記番号	前事業年度 (平成16年7月31日現在)		当事業年度 (平成17年7月31日現在)	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	4	468,482		542,747	
2 受取手形		149,419		119,508	
3 売掛金		1,208,816		1,152,764	
4 商品		9,422		7,859	
5 原材料		288,399		158,828	
6 仕掛品		17,185		3,262	
7 貯蔵品		43,291		19,027	
8 前払費用		68,905		55,335	
9 短期貸付金		125,694		79,077	
10 未収入金		10,622		15,273	
11 その他		12,083		53,568	
12 貸倒引当金		65,428		56,651	
流動資産合計		2,336,895	35.1	2,150,601	36.9
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	1	1,558,230		1,472,470	
減価償却累計額		546,531		583,557	
(2) 構築物	1	18,338		17,908	
減価償却累計額		11,469		12,604	
(3) 機械及び装置	1	2,624,973		2,050,436	
減価償却累計額		1,835,532		1,672,858	
(4) 車両運搬具		92,987		79,153	
減価償却累計額		69,034		65,987	
(5) 工具器具及び備品		901,690		946,684	
減価償却累計額		673,816		750,042	
(6) 土地	1	227,873		196,641	
(7) 建設仮勘定		1,031,346		1,031,346	
有形固定資産合計		16,395		9,276	
2 無形固定資産		3,107,576	46.7	2,522,226	43.2
(1) 商標権		594		522	
(2) ソフトウェア		182,777		192,059	
(3) ソフトウェア仮勘定		139,498		104,287	
(4) 電話加入権		13,499		13,499	
(5) その他		1,454		1,222	
無形固定資産合計		337,825	5.1	311,592	5.3
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		593,994		509,189	
(2) 関係会社株式		39,000		94,000	
(3) 出資金		98,465		114,887	
(4) 従業員長期貸付金		395		1,332	
(5) 長期貸付金		15,599		15,333	
(6) 関係会社長期貸付金		385,608		10,399	
(7) 破産更生債権等		49,464		407,080	
(8) 長期前払費用		52,910		18,108	
(9) 差入保証金		18,321		50,071	
(10) その他		387,106		42,462	
(11) 貸倒引当金		866,654	13.1	411,784	
投資その他の資産合計		4,312,055	64.9	851,080	14.6
固定資産合計		6,648,951	100.0	3,684,899	63.1
資産合計				5,835,501	100.0

		前事業年度 (平成16年7月31日現在)		当事業年度 (平成17年7月31日現在)	
区分	注記番号	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形	4	378,712		542,219	
2 買掛金		535,002		452,980	
3 短期借入金	1	2,221,000		1,900,000	
4 一年内返済予定 長期借入金	1	306,856		295,529	
5 未払金		135,038		128,164	
6 未払費用		66,542		55,522	
7 未払法人税等		1,840		10,113	
8 未払消費税等		43,301		51,148	
9 預り金		4,902		4,672	
10 賞与引当金		5,469		5,303	
11 設備支払手形		77,420		4,425	
12 設備未払金	1	95,684		65,791	
13 その他		16,198		13,537	
流動負債合計		3,887,968	58.5	3,529,408	60.5
固定負債					
1 長期借入金	1	1,076,556		421,027	
2 長期設備未払金	1	841,968		779,600	
3 繰延税金負債		23,682		54,169	
固定負債合計		1,942,207	29.2	1,254,796	21.5
負債合計		5,830,175	87.7	4,784,204	82.0
(資本の部)					
資本金	2	319,224	4.8	394,224	6.7
資本剰余金		348,457		423,457	
1 資本準備金		348,457	5.2	423,457	7.3
資本剰余金合計		27,000		27,000	
利益剰余金					
1 利益準備金					
2 任意積立金					
(1)特別償却準備金		11,416		8,686	
(2)別途積立金		700,000		40,000	
3 当期末処分利益 又は当期末処理損失( )		711,416		48,686	
利益剰余金合計		622,025		78,249	
その他有価証券評価差額金		116,391	1.8	153,935	2.6
自己株式		34,937	0.5	79,913	1.4
資本合計		235	0.0	235	0.0
負債・資本合計		818,775	12.3	1,051,296	18.0
		6,648,951	100.0	5,835,501	100.0

(2) 損益計算書

		前事業年度 (自 平成15年8月1日 至 平成16年7月31日)			当事業年度 (自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)		
区分	注記番号	金額(千円)		百分比(%)	金額(千円)		百分比(%)
売上高							
1 印刷売上高		7,139,042			7,001,105		
2 折込売上高		1,358,137			1,216,779		
3 その他売上高		132,931			109,811		
売上原価							
1 印刷売上原価							
(1) 製品期首たな卸高							
(2) 当期製品製造原価		4,819,417			4,469,711		
合計		4,819,417			4,469,711		
(3) 他勘定への振替高		30,944			85,896		
(4) 製品期末たな卸高							
印刷売上原価		4,788,472			4,383,815		
2 折込売上原価		1,308,391			1,196,815		
3 その他売上原価		48,999			17,807		
売上総利益							
販売費及び一般管理費							
1 運賃		383,231			275,997		
2 広告宣伝費		125,974			139,454		
3 貸倒引当金繰入額		70,842					
4 貸倒損失		869					
5 給料及び手当		767,520			834,506		
6 従業員賞与		19,585			33,060		
7 賞与引当金繰入額		4,216			4,479		
8 業務委託費		346,721			264,816		
9 減価償却費		184,380			199,113		
10 貸借料		13,323			11,665		
11 消耗品費		56,856			43,566		
12 研究開発費		55,330					
13 その他		585,896			533,600		
営業利益又は営業損失( )		2,614,752		30.3	2,340,260		28.1
営業外収益				1.5			
1 受取利息		5,742			3,613		
2 有価証券利息		500			500		
3 受取配当金		9,732			6,550		
4 受取手数料		7,170			2,532		
5 受取賃貸料		9,912			8,947		
6 その他		8,083			2,884		
営業外費用				41,140			
1 支払利息		157,873			192,397		
2 貸倒引当金繰入額		698			4,409		
3 その他		65			71		
経常利益又は経常損失( )		158,637		1.9	196,879		2.4
		247,999		2.9	217,148		2.6

区分	注記番号	前事業年度 (自 平成15年8月1日 至 平成16年7月31日)		当事業年度 (自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)	
		金額(千円)	百分比(%)	金額(千円)	百分比(%)
特別利益					
1 固定資産売却益	3	87		12,680	
2 投資有価証券売却益		8,566		21,843	
3 前期損益修正益	4	8,570		90	
4 貸倒引当金戻入				5,309	
特別損失					
1 固定資産売却損	5	543		35	
2 固定資産除却損	6	493		5,653	
3 投資有価証券評価損				148,199	
4 貸倒引当金繰入額		321,998		19,083	
5 解約補償損				5,178	
6 前期損益修正損	7	323,035	3.7	1,813	179,964
税引前当期純利益 又は税引前当期純損失( )		553,810	6.4		77,107
法人税、住民税及び事業税		2,832		2,849	
法人税等調整額		66,368	0.8		2,849
当期純利益又は 当期純損失( )		623,012			0.0
前期繰越利益		986			
当期末処分利益又は 当期末処理損失( )		622,025	7.2		0.9
				74,257	
				3,991	
				78,249	

### (3) 製造原価明細書

		前事業年度 (自 平成15年8月1日 至 平成16年7月31日)		当事業年度 (自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)	
区分	注記番号	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
材料費	2	2,446,440	50.6	2,181,077	48.9
労務費		322,236	6.7	288,356	6.5
外注加工費		1,174,598	24.3	1,348,498	30.3
経費		888,714	18.4	637,834	14.3
当期総製造費用		4,831,990	100.0	4,455,766	100.0
期首仕掛品たな卸高		4,522		17,095	
合計		4,836,512		4,472,862	
期末仕掛品たな卸高		17,095		3,150	
当期製品製造原価		4,819,417		4,469,711	

(注)

前事業年度 (自 平成15年8月1日 至 平成16年7月31日)		当事業年度 (自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)	
1 原価計算の方法		1 原価計算の方法	同左
原価計算の方法は、製品別個別原価計算制度を採用しております。			
2 経費の主な内訳は以下のとおりであります。		2 経費の主な内訳は以下のとおりであります。	
減価償却費	265,983千円	減価償却費	161,924千円
賃借料	198,683千円	賃借料	161,788千円
水道光熱費	149,532千円	水道光熱費	127,103千円
消耗品費	108,505千円	消耗品費	94,309千円

### (4) 折込売上原価明細書

		前事業年度 (自 平成15年8月1日 至 平成16年7月31日)		当事業年度 (自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)	
区分	注記番号	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
経費					
1 支払手数料		1,308,391		1,196,815	
折込売上原価		1,308,391	100.0	1,196,815	100.0

(5) その他売上原価明細書

		前事業年度 (自 平成15年8月1日 至 平成16年7月31日)		当事業年度 (自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)	
区分	注記番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
製造原価					
1 材料費		26,174	57.7	2,849	18.6
2 労務費					
3 外注加工費		19,194	42.3	12,509	81.4
4 経費					
当期総製造費用		45,368	100.0	15,359	100.0
期首仕掛品たな卸高		344		89	
合計		45,713		15,448	
期末仕掛品たな卸高		89		111	
当期製品製造原価		45,623		15,336	
期首製品たな卸高					
合計		45,623		15,336	
期末製品たな卸高					
製造原価		45,623		15,336	
商品売上原価					
期首商品たな卸高		11,729		9,422	
当期商品仕入高		1,068		906	
合計		12,797		10,329	
期末商品たな卸高		9,422		7,859	
商品売上原価		3,375		2,470	
その他売上原価		48,999		17,807	

(6) 利益処分計算書

		前事業年度 株主総会承認日 (平成16年10月28日)		当事業年度 株主総会承認日 (平成17年10月27日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益又は 当期末処理損失( )			622,025		78,249
任意積立金取崩額		2,730		2,984	
1 特別償却準備金取崩額		660,000	662,730		2,984
2 別途積立金取崩額					
合計			40,704		81,234
利益処分額					
1 配当金		36,713	36,713	22,106	22,106
次期繰越利益			3,991		59,127

## 【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

前事業年度(自 平成15年8月1日 至 平成16年7月31日)

当社は、2期連続して営業損失(前事業年度222,942千円、当事業年度130,503千円)及び当期純損失623,012千円を計上しており、当該状況により当社には継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

当社は、経営資源の選択と集中を図り当該状況を解消すべく、以下の計画を順次実行に移しております。

### 1. 受注内容の改善

#### (1)直請受注比率の改善

商業印刷事業において、販促企画・デザイン制作・印刷をクライアント企業から一貫受注する直請受注を増やすことにより、収益性の改善を図る。

#### (2)採算性重視の受注

不採算受注から撤退すると同時に、新規クライアントの開拓を進め、収益性の改善を図る。

### 2. デザイン制作・印刷業務の生産性の改善

業務フローや組織体制の見直し、担当者の技術力向上により、デザイン制作及び印刷業務の生産性を向上させる。デザイン制作については、平成16年9月に「業務部」と「制作支援センター」を統合し、デザイン制作と画像処理などを専門に行う「制作センター」を札幌本社に設置、運営する。

### 3. 固定費の削減

#### (1)既存設備

平成16年9月に大阪工場の一部を業務提携先の印刷会社に売却し、印刷業務のアウトソーシングを実施することにより、印刷工程における固定費を削減し、受注量の増減に応じた変動費管理を行う。

また、操業度が不十分な設備については稼働率の向上施策もしくは売却を行い、設備投資効率の向上に努める。

#### (2)新規設備投資

設備投資を必要最小限に抑制し、固定費の削減とキャッシュフローの改善を図る。

### 4. 経費の削減

人件費、外注加工費、業務委託費などの主要経費項目のみならず、製造原価及び販売費・一般管理費全般に亘る経費の削減を実施する。

### 5. 年賀事業での収益確保

収益性の高い年賀事業に一層の経営資源を投入し、名入印刷年賀受注件数を申年実績45万件から酉年見込55万件に拡大し、一層の収益確保に努める。

以上により、継続企業の前提に関する重要な疑義を解消しうると判断しております。

財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、当該重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。

当事業年度(自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成15年8月1日 至 平成16年7月31日)	当事業年度 (自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部資本直入 法により処理し、売却原価は移 動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 売価還元法による原価法 原材料 総平均法による原価法 仕掛品 個別法による原価法 貯蔵品 総平均法による原価法	商品 同左 原材料 同左 仕掛品 同左 貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。 また、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15年～31年 機械及び装置 7年～10年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と見込有効期間(3年)に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を償却する方法によっております。 (3) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産 同左  (2) 無形固定資産 同左  (3) 長期前払費用 同左
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左  (2) 賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成15年8月1日 至 平成16年7月31日)	当事業年度 (自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップ取引について、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ヘッジ手段 金利スワップ取引</li> <li>・ヘッジ対象 借入金利</li> </ul> <p>ヘッジ方針 当社の金利スワップ取引は、借入金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p>
7 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1) 特定退職金共済制度 従業員の退職金の支給に備えて当該制度に加入しており、自己都合退職による期末要支給額の100%相当額を掛金として支出しております。 なお、同制度の当事業年度末における給付金額は37,218千円であります。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 特定退職金共済制度 従業員の退職金の支給に備えて当該制度に加入しており、自己都合退職による期末要支給額の100%相当額を掛金として支出しております。 なお、同制度の当事業年度末における給付金額は36,367千円であります。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 同左</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年7月31日現在)	当事業年度 (平成17年7月31日現在)
<b>1 担保に供している資産及び対応する債務</b> (担保資産)	<b>1 担保に供している資産及び対応する債務</b> (担保資産)
建物 817,795千円	建物 773,141千円
構築物 4,100千円	構築物 3,318千円
機械及び装置 103,508千円	土地 950,662千円
土地 950,662千円	計 1,727,122千円
<b>計 1,876,067千円</b>	
<b>(対応債務)</b>	<b>(対応債務)</b>
短期借入金 500,000千円	短期借入金 447,625千円
一年内返済予定長期借入金 213,055千円	一年内返済予定長期借入金 192,530千円
設備未払金 62,368千円	設備未払金 62,368千円
長期借入金 583,355千円	長期借入金 298,725千円
長期設備未払金 841,968千円	長期設備未払金 779,600千円
<b>計 2,200,746千円</b>	<b>計 1,780,848千円</b>
<b>2 授権株式数及び発行済株式総数</b>	<b>2 授権株式数及び発行済株式総数</b>
授権株式数 普通株式 8,000,000株	授権株式数 普通株式 8,000,000株
発行済株式総数 普通株式 2,448,110株	発行済株式総数 普通株式 2,948,110株
<b>3 自己株式</b>	<b>3 自己株式</b>
当社が保有する自己株式の数は、普通株式550株であります。	当社が保有する自己株式の数は、普通株式550株であります。
<b>4 期末日満期手形</b>	<b>4 期末日満期手形</b>
期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。	期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。
受取手形 15,880千円	受取手形 15,402千円
支払手形 111,295千円	支払手形 167,641千円
<b>5 当座貸越契約及びコミットメントライン契約</b>	<b>5 当座貸越契約及びコミットメントライン契約</b>
運転資金及び設備取得資金の効率的な調達を行うため、当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しております。	運転資金及び設備取得資金の効率的な調達を行うため、当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しております。
当事業年度末における当座貸越契約及びコミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりです。	当事業年度末における当座貸越契約及びコミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりです。
当座貸越契約及びコミットメントライン契約の総額 5,910,000千円	当座貸越契約及びコミットメントライン契約の総額 3,369,000千円
借入実行残高 2,930,000千円	借入実行残高 2,269,000千円
差引額 2,980,000千円	差引額 1,100,000千円
<b>6 配当制限</b>	<b>6 配当制限</b>
有価証券の時価評価により、純資産額が34,937千円増加しております。	有価証券の時価評価により、純資産額が79,913千円増加しております。
なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。	なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年8月1日 至 平成16年7月31日)	当事業年度 (自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)
1 「他勘定への振替高」は、自家製品を広告宣伝費その他に振替えた額であります。	1 「他勘定への振替高」は、自家製品を広告宣伝費その他に振替えた額であります。
2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 55,330千円	2
3 固定資産売却益の内訳は以下のとおりであります。 機械及び装置 87千円	3 固定資産売却益の内訳は以下のとおりであります。 機械及び装置 12,596千円 工具器具及び備品 84千円 <hr/> 計 12,680千円
4 前期損益修正益の内訳 償却債権取立益 8,567千円 前期以前の売上計上もれに伴う追加計上額 3千円 <hr/> 計 8,570千円	4 前期損益修正益の内訳 前期以前の売上計上もれに伴う追加計上額 90千円
5 固定資産売却損の内訳は以下のとおりであります。 機械及び装置 543千円	5 固定資産売却損の内訳は以下のとおりであります。 車両運搬具 35千円
6 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。 建物 99千円 車両運搬具 331千円 工具器具及び備品 62千円 <hr/> 計 493千円	6 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。 ソフトウェア 5,028千円 車両運搬具 605千円 工具器具及び備品 19千円 <hr/> 計 5,653千円
7	7 前期損益修正損の内訳 前期以前の売上計上過剰に伴う修正額 1,813千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成15年8月1日 至 平成16年7月31日)				当事業年度 (自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械及び 装置	1,251,386	442,422	808,963	機械及び 装置	1,157,597	502,730	654,867
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内	172,437千円			1年内	152,498千円		
1年超	733,329千円			1年超	534,127千円		
合計	905,766千円			合計	686,626千円		
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料	193,212千円			支払リース料	172,437千円		
減価償却費相当額	173,035千円			減価償却費相当額	154,096千円		
支払利息相当額	27,718千円			支払利息相当額	23,018千円		
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によってあります。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によってあります。				(5) 利息相当額の算定方法 同左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成16年7月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成17年7月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成16年7月31日現在)	当事業年度 (平成17年7月31日現在)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動) 繰延税金資産	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動) 繰延税金資産
未払事業所税否認額 1,542千円	未払事業所税否認額 1,542千円
原材料評価損否認額 6,110千円	未払事業税否認額 3,182千円
賞与引当金繰入限度超過額 2,209千円	原材料評価損否認額 2,472千円
貸倒引当金繰入限度超過額 15,395千円	未払金否認額 6,447千円
法定福利費否認額 240千円	賞与引当金繰入限度超過額 2,143千円
繰延税金資産小計 25,498千円	貸倒引当金繰入限度超過額 10,455千円
評価性引当額 25,498千円	通信費過大計上否認額 180千円
繰延税金資産合計 千円	法定福利費否認額 993千円
	繰延税金資産小計 27,416千円
	評価性引当額 27,416千円
	繰延税金資産合計 千円
(固定) 繰延税金資産	(固定) 繰延税金資産
貸倒損失否認額 955千円	貸倒損失否認額 955千円
貸倒引当金繰入限度超過額 91,085千円	貸倒引当金繰入限度超過額 75,998千円
減価償却超過額 1,361千円	減価償却超過額 1,375千円
投資有価証券評価損否認額 2,609千円	投資有価証券評価損否認額 62,482千円
繰越欠損金 286,362千円	繰越欠損金 201,870千円
繰延税金資産小計 382,373千円	繰延税金資産小計 342,682千円
評価性引当額 376,485千円	評価性引当額 338,818千円
繰延税金資産合計 5,888千円	繰延税金資産合計 3,864千円
繰延税金負債	繰延税金負債
特別償却準備金 5,888千円	特別償却準備金 3,864千円
その他有価証券評価差額金 23,682千円	その他有価証券評価差額金 54,169千円
繰延税金負債合計 29,570千円	繰延税金負債合計 58,034千円
繰延税金負債の純額 23,682千円	繰延税金負債の純額 54,169千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別の内訳
	法定実効税率 40.4%
	(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 16.0%
	評価性引当金の増加 63.2%
	税法上の繰越欠損金の利用 119.1%
	住民税均等割等 3.7%
	その他 0.5%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 3.7%

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成15年8月1日 至 平成16年7月31日)		当事業年度 (自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)	
1 株当たり純資産額	334円53銭	1 株当たり純資産額	356円67銭
1 株当たり当期純損失	254円52銭	1 株当たり当期純利益	26円88銭
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額について、潜在株式がないため記載しておりません。		潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	26円76銭

(注) 1 株当たり当期純利益又は 1 株当たり当期純損失及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成15年8月1日 至 平成16年7月31日)	当事業年度 (自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)
損益計算書上の当期純利益 又は当期純損失( )(千円)	623,012	74,257
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失( )(千円)	623,012	74,257
普通株式に帰属しない金額 の主要な内訳(千円)		
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	2,447,810	2,762,628
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 の算定に用いられた当期純利益調整額 の主要な内訳(千円)		
当期純利益調整額(千円)		
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 の算定に用いられた普通株式増加数 の主要な内訳(株) 新株予約権		11,966
普通株式増加数(株)		11,966
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後 1 株当たりの当期純利益 の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

(新株発行)

当期中に第三者割当増資による新株発行を行っております。

発行年月日	発行形態	発行株式数	発行価格	資本組入額
平成 16 年 12 月 14 日	第三者割当による増資	500,000 株	1 株につき 300 円	1 株につき 150 円

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 7 . 役員の異動（平成 17 年 10 月 27 日付）

### （1）代表者の異動

該当事項はありません。

### （2）新任取締役候補

取締役企画管理本部長 原 田 正 之 （現 執行役員企画管理本部長）

取締役東京支社長兼営業企画部長 菊 池 健 司 （現 執行役員営業企画部長）

### （3）新任監査役候補

該当事項はありません。

### （4）退任予定取締役

小 柳 道 啓 （現 取締役）

### （5）退任予定監査役

該当事項はありません。

### （6）昇格予定取締役

該当事項はありません。

### （7）役職の異動

該当事項はありません。